

4. 海外市場への展開

原子力、鉄道など海外での大型プロジェクト案件を巡って各国間の受注競争が激化。PFI、PPPにより、わが国の優れたインフラ整備、運営、管理のノウハウ、技術をパッケージとして海外に提供できれば、相手国への貢献ばかりか、わが国の成長産業としての発展も期待

(官製市場については、従来より欧米が国をあげて海外市場に参画(仏 ヴェオリアによる水道、交通事業等)。さらに新興国も参入を開始)



次のステージとして、海外のPFI、PPPに積極的に参加していく必要。政府には国をあげた支援体制の構築を期待

● その他の課題

1. 紛争時の中立的な第三者による裁定

発注者と事業者間で対立が生じた場合、現状では公平で中立的な裁定を下す仕組みがない。発注者側の一方的な措置が民間事業者の参加意欲を喪失させる要因



発注者と事業者の間で、事業者選定から事業開始後に至る意見の相違を迅速に調整し、双方が納得できる公平な結論を導き出すため、ADR(裁判外紛争解決手続)をはじめ専門知識を備えた中立的な第三者が裁定を行う仕組みを構築すべき